

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部国際経済課	関係部課室	
------	-----	-------	------------	-------	--

政策番号	2 - 5 - 4	政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化
------	-----------	-----	----------------------

施策番号	5	施策名	国際化への対応
------	---	-----	---------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【政策評価指標達成状況から】有効
 ・指標名:国際経済コンサルティングの利用事業所数 達成度:A 宮城県の貿易額 達成度:A
 ・国際経済コンサルティングの利用事業所数は、戦略事業により集中的に企業支援を行ったこともあり、増加した。
 ・貿易額については、前年比14%増加の841,814百万円となった。
 【県民満足度(政策)の推移から】課題有
 ・政策満足度は50と低い。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・平成17年の日本の貿易額は輸出が前年比17.5%増の6,337,066百万円、輸入が前年比27.4%増の5,428,758百万円であり、貿易額全体としては、前年比21.8%増の11,765,824百万円となっており、貿易額は引き続き増加している。また県内の貿易額は前年比14%増の841,814百万円であり、年々貿易額は拡大している。

【総括】
 ・現在、グローバル化が進んでおり、また日本の貿易額は輸出・輸入とも増加している状況にあり、宮城県の貿易額も前年比14%の伸びとなっている。このような中、今後益々県内企業がグローバル化に対応していかなければならないことが想定される。そのために海外展開を考えている企業・海外展開をしている企業を支援することは有効な手段であるといえる。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	重	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	6		
2	重	東アジアとの経済交流促進事業	7		
3	主	上海情報拠点活用事業	8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国)貿易をしやすくする貿易手続き電子化支援や、ジャパンブランド構想といった支援を行っている。
 ・(県)県内企業のグローバル化に関するニーズの把握等とその実現に向けた機会の創出
 ・(市町村)情報共有等を行っている。
 ・(民間団体)JETROにおいては、海外のネットワークを通じての情報提供や、貿易・投資に関するアドバイスやセミナーの開催を実施している。セミナー開催等については、県と協力しながら実施しており、またアドバイス事業については県と情報共有等を行いながら、実施している。
 ・県は上記役割分担に沿って事業を行っており、適切である。
 【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・みやぎグローバルビジネス総合支援事業では、実践グローバルビジネス講座、MBA、グローバルビジネスアドバイザー相談事業を通じて情報提供や実際にアドバイザーを派遣するなど、企業のグローバル化対応への側面的な支援を行っている。また、東アジアとの経済交流促進事業においては、実際に中国地域で販売等を考えている企業に商談会に参加していただくことにより、マッチングの機会を提供している。
 【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・上記のように、みやぎグローバルビジネス総合支援事業では、情報提供、相談に対するアドバイスの提供であるが、東アジアとの経済交流促進事業では、マッチングの機会の提供というように段階に応じた事業展開を実施している。
 【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・経済のグローバル化が急速に加速しているため、それに対応する必要がある企業支援であるので、社会情勢に適応している。
 【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 適切
 ・施策重視度70、満足度50であり、かい離幅は20と大きく、この施策実現のために事業を推進する必要がある。

【総括】
 ・事業を実施する上で、JETRO等の他機関と役割分担し、協力して、企業の海外展開への支援を実施することは、より効果的な事業の実施を可能とすることができる。
 ・また、事業については、企業への支援、ビジネスマッチング、情報提供等重複する事業ではなく、ステップアップする事業群となっており妥当である。

施策番号	5	施策名	国際化への対応
------	---	-----	---------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

<p>【施策満足度から】課題有 ・施策満足度(60点以上の回答者)は、34.3%と低い。</p> <p>【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋 ・平成17年度も平成16年度に引き続き、緊急経済産業再生戦略事業も実施し、集中的に企業の支援を行った関係もあり、企業コンサルティング事業所数は増加した。 ・H17年の宮城県の貿易額は、前年比14%増加の841,814百万円となっている。</p> <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効 ・平成17年の日本の貿易は輸出が前年比17.5%増の6,337,066百万円、輸入が前年比27.4%増の5,428,758百万円であり、貿易額全体としては、前年比11.5%増の11,765,824百万円となっており、貿易額は引き続き増加している。また県内の貿易額は前年比14%増の841,814百万円であり、年々貿易額は拡大している。</p> <p>【業績指標推移から】有効 ・みやぎグローバルビジネス総合支援事業については、アドバイザーを利用した企業数は前年に比べ低くなっているものの、職員等も含めて対応した数は昨年とほぼ変わらない。また東アジアとの経済交流促進事業については、県内参加企業数は昨年と同様であり、また上海情報拠点活用事業でも利用回数は18回と増加しており、企業の国際化支援としては有効である。</p> <p>【成果指標推移から】有効 ・成果指標としては、宮城県の貿易額は前年比14%増加と引き続き増加傾向にあり、また中国との貿易額についても前年比3.9%増加となっており、引き続き増加傾向である。</p> <p>【総括】 ・施策の満足度が低いが、2つの政策評価指標は施策の目指す方向へ推移しており、社会経済情勢を示すデータの推移、成果指標からも事業の有効性が伺える。総合的に判断して、事業は有効だと判断する。</p>

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

<p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】効率的 ・政策評価指標は施策の目指す方向に推移しており、また業績指標・成果指標の増加との相関関係が認められ、効率的と言える。</p> <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】効率的 ・グローバル化が進み、日本の貿易額も年々増加傾向にあり、また宮城県の貿易額も増加しており、社会経済情勢データの推移と業績指標・成果指標の推移との相関関係が認められ、効率的と言える。</p> <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】効率的 ・効率性指標は効率性が向上または前年度レベルを維持しており、効率的である。</p> <p>【総括】 ・政策評価指標各種データは、施策の目指す方向に進んでおり、事業全体の業績指標・成果指標の推移と比しても、効率的だと認められる。各事業も効率的に展開されていると判断でき、事業は施策の目的に対して効率的に実施されていると判定できる。</p>

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

<p>・B-1 施策目的の達成のための事業の設定は適切である。そのために役割分担に応じて県の事業を展開しており、県の関与は適切である。</p> <p>・B-2 施策満足度は低調だが、政策評価指標の各指標で向上し、目標を達成しており、施策は有効だと判断する。</p> <p>・B-3 業績指標・成果指標とも政策評価指標の目指す方向に推移しており、事業は効率的に展開されていると判断される。</p> <p>・B-1～3の各項目を総合的に判断し、「適切」と判断した。</p>

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部国際経済課	関係部課室	
------	-----	-------	------------	-------	--

政策番号	2 - 5 - 4	政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化		
------	-----------	-----	----------------------	--	--

施策番号	5	施策名	国際化への対応		
------	---	-----	---------	--	--

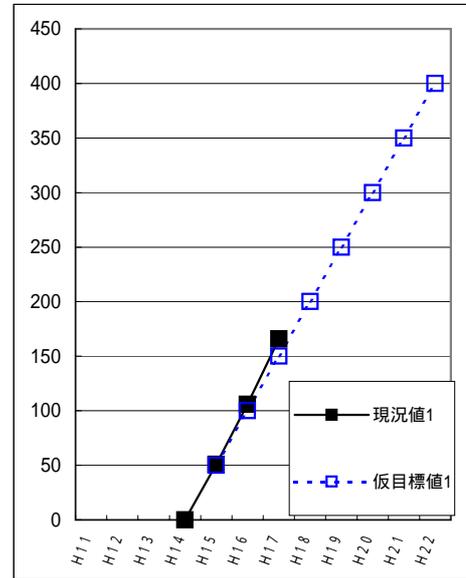
活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	事業費(千円)		
						H15	H16	H17
						効率性指標 (3.5E-02は 3.5×10^{-2})		
1	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 【国際経済課】	9,256	海外展開を考えている企業	国際ビジネスを考えている企業の相談に対するアドバイスを実施	アドバイザーを利用した数	8 3,139 2.5E-03	112 13,764 8.1E-03	96 9,256 1.0E-02
2	東アジアとの経済交流促進事業 【国際経済課】	20,756	中国等との貿易、中国での事業展開を考えている企業	中国等企業と実際取引をしたいと考えている企業に商談会の場を提供し、商談を実施	東北フェアin上海と大連商談会等への参加 宮城県内企業数	12 27,500 4.4E-04	34 26,813 1.3E-03	34 20,756 1.6E-03
3	同上	同上	同上	同上	東北フェアin上海と大連商談会等への参加 総企業数	24 27,500 8.7E-04	80 26,813 3.0E-03	59 20,756 2.8E-03
4	上海情報拠点活用事業 【国際経済課】	500	同上	中国等との取引を考えている企業に対して情報を提供するもの	情報拠点利用者数	12 2,000 6.0E-03	17 1,000 1.7E-02	18 500 3.6E-02
5	[]							
6	[]							
7	[]							
8	[]							
9	[]							
10	[]							
	[]							
	[]							
	事業費合計	30,512						

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部国際経済課	関係部課室	
政策番号	2 - 5 - 4	政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化		
施策番号	5	施策名	国際化への対応		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
国際経済コンサルティングの利用事業所数		事業所						
目標値	難易度	H17	150		H22	400		
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H14	-	-	-	H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	0	-	-	-	0	51	106	166
仮目標値		-	-	-	-	50	100	150
達成度		-	-	-	-	A	A	A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・国際経済課においては、日本貿易振興会(ジェトロ)と連携して、企業や事業主を対象とした国際化を促進するためのコンサルティングを実施することから、このコンサルティングの結果を指標とする。なお、コンサルティングによる商談の成立件数や起業件数の把握は困難なことから、指標についてはあくまでコンサルティングを利用した事業所数とする。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考:第2~4回の推移						
施策重視度(中央値、点)A	70	H16	H15	H14				
施策満足度(中央値、点)B	50	70	70	76				
かい離 A-B	20	50	50	50				
満足度60点以上の回答者割合(%)	34.3	満足度60点以上の回答者割合	37.3	41.7	41.7			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:A
 ・平成17年度も平成16年度に引き続き、緊急経済産業再生戦略事業も実施し、集中的に企業の支援を行った関係もあり、企業コンサルティング事業所数は増加した。
 ・今後もグローバル化が進み、貿易額が大きくなるにつれ、それに関するコンサルティングが引き続き増加するものと見られる。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

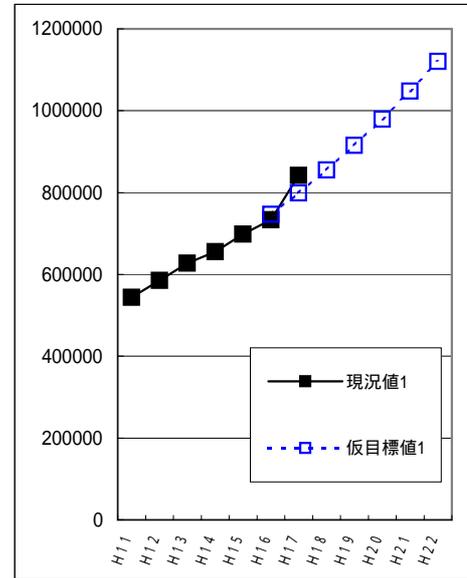
[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・国際経済の指標として、国際経済コンサルティング利用事業所数を使用することは、県内企業の国際経済の度合いを測るものとして適当である。

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部国際経済課	関係部課室	
政策番号	2 - 5 - 4	政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化		
施策番号	5	施策名	国際化への対応		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
宮城県の貿易額		百万円						
目標値	難易度	H17	799,108		H22	1,120,791		
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H15	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	697,972	543,722	584,917	627,190	655,132	697,972	733,641	841,814
仮目標値							746,830	799,108
達成度							B	A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・国際経済の指標としては、国際経済コンサルティング利用事業所数を使用することは、県内企業の国際経済への対応の度合いを測るものとしては概ね適当であるが、コンサルティングを利用した事業所数だけでは、「国際化への対応」を実現したかどうかという判断できない。また、この指標を用いて他の地域との国際化の比較を行うことは難しい。そのため、実際に貿易等をどの程度しているのかという項目からの検証が必要となる。その指標として、宮城県貿易概況で出されている宮城県の貿易額を指標として設定することとした。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考:第2~4回の推移	H16	H15	H14			
施策重視度(中央値、点)A	70	施策重視度 A	70	70	76			
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	50	50	50			
かい離 A-B	20	かい離 A-B	20	20	26			
満足度60点以上の回答者割合(%)	34.3	満足度60点以上の回答者割合	37.3	41.7	41.7			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:A
 ・貿易額の目標設定値は、前年比7%増加の値を目標としていた。H16年は目標値には達成しておらず、733,641百万円となっていたが、H17年は、前年比14%増加の841,814百万円となっている。
 ・大幅な増加となった背景には円安と原油高が要因としてあげられる。個別にみると輸出は前年比2.2%増加であるのに対し、輸入は25.6%増加となっている。そのうち原油・粗油の輸入が前年比53.6%となっている。
 ・現在の経済情勢から見て、今後も各国間の貿易は増加するものと見られ、県内の貿易額についても引き続き増加傾向が続くものと考えられる。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標が]
 ・国際化に対応した結果として、貿易額の増加が関係していることから、政策評価指標として貿易額を使用することは妥当である。
 ・貿易額は、円高・円安等の影響もあるので、それについて分析しつつ、中長期的な測定が必要である。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 19

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部国際経済課	関係部課室	
政策番号	2 - 5 - 4	政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化		
施策番号	5	施策名	国際化への対応		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・現在の社会情勢から分かつとおり、グローバル化が加速し、日本の対外貿易の輸出入とも増加している状況にあり、今後益々県内企業がグローバル化に対応していかなければならないことが想定される。そのため、海外展開を考えている企業、海外展開をしている企業を支援する必要がある。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・企業の海外展開を支援する事業、ビジネスマッチングの機会を与える事業、情報提供等の事業は、企業のグローバル化をそれぞれの段階に応じて支援する内容の事業であり、さらに推進する必要がある。

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
-----	-----------	----	----

【方向性の理由】
 ・「国際化への対応」の施策は、グローバル化が進展し、各国間の貿易額も年々増加している中で、県内企業の国際化を推進し、海外展開をしようとしている企業を支援することは、既存の取り組みでは届かないビジネスチャンスの獲得が期待され、企業の業績拡大にもつながるので、重点的に取り組むべき施策である。

【次年度の方向性】
 ・企業が必要としている支援は、企業にあった個別具体的な支援であり、グローバル化に対する企業のノウハウの蓄積である。その点については、H16,17年度では緊急経済産業再生戦略事業「海外販路開拓事業」で個別企業に対する集中的支援を行ったが、今後も同じレベルの支援を行っていくためにもこのような事業を拡充し、実施していく必要がある。
 ・また、市場としても今後大きくなるとされる中国を中心として商談会等を行っている「東アジアとの経済交流事業」についても拡充して実施していく必要がある。

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	重	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	9,256	拡充	引き続きグローバル化社会に対応できるように、県内企業者のグローバルなビジネス展開を総合的に支援する。
2	重	東アジアとの経済交流促進事業	20,756	拡充	東アジアでの展開を考えている企業に引き続きビジネスマッチングの機会を与えることは重要であることから、今後も重点的に事業を実施する。
3	主	上海情報拠点活用事業	500	維持	中国でのビジネス拠点である上海からの情報提供、企業の足がかりとなる企業間のアレンジ等は必要であることから、今後も事業を継続する。
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
		合計	30,512		